

あしたを、つなぐ ― 野村不動産グループ

 野村不動産ホールディングス

# 第19回 定時株主総会 招集ご通知

## 開催情報

日時

2023年6月23日（金曜日）

| 受付開始 | 午前9時 | 開会 | 午前10時

場所

東京都港区元赤坂二丁目2番23号

明治記念館2階 富士の間

## 決議事項

第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

第2号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

### 株主総会資料の電子提供制度について

これまで株主の皆様へ郵送でお届けしておりました株主総会資料は、本年より原則ウェブサイト上でご覧いただくこととなりました。

全ての株主総会資料は、本招集ご通知14頁にてご案内のウェブサイトよりご確認くださいませう、お願い申し上げます。

※左の航空写真は、2022年11月に撮影したものに、芝浦プロジェクト予定地の完成予想をCG加工したもので実際とは異なります。また、今後変更になる場合があります。

招集通知閲覧も議決権行使もスマホで簡単

 スマート招集

招集通知の  
閲覧はこちら



二次元コードによる  
議決権行使

▶ 議決権行使を  
ご用意ください



野村不動産ホールディングス株式会社

証券コード 3231

代表取締役社長  
グループCEO

新井 聡



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
本年4月より代表取締役社長グループCEOに就任いたしました新井聡でございます。

2023年3月期より新中長期経営計画(2023年3月期～2031年3月期)がスタートしております。初年度となった当期は売上高 6,547億円、事業利益 1,051億円、営業利益 995億円、経常利益 941億円、親会社株主に帰属する当期純利益 645億円となり、事業利益をはじめ、各利益はいずれも過去最高となりました。また、本年1月発表の配当予想を修正し、2023年3月期の年間配当金は1株あたり120.0円とさせていただきました。

2030年ビジョン『まだ見ぬ、Life & Time Developerへ』の実現に向け、今後も、「あしたを、つなぐ」という企業理念のもと続けてきた、変革と挑戦にしっかりと取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

新井グループCEOより動画でのメッセージ



株主の皆様へ、新井グループCEOより直接メッセージをお届けしたいという想いのもと、動画をご用意いたしました。  
是非下記URLもしくは二次元コードよりご覧ください。

<https://c-hotline.net/Viewer/Default/37056fa11c3dcc4d193fe2c789ebd11d4858>



# あしたを、つなぐ

## 2030年ビジョン

### まだ見ぬ、Life & Time Developerへ

当社グループは、不動産開発や関連サービスの提供を通じて、お客様一人ひとりの生活や時間に寄り添うことを大切にしてきました。今多くの社会課題に直面し、お客様の生活スタイル・価値観も多様化する中で、わたしたち自身もまた、変化していく必要があります。

人びとの、様々な生活“Life”。  
一人ひとりの、過ごす時間“Time”。

この2つを軸として、今まで以上に深く、グローバルに、新たな価値を創造する「Life & Time Developer」へと、自ら変革していきます。

## 行動指針

- お客様第一の精神
- 独創的発想による新たな価値創造
- 挑戦者であり続ける姿勢
- 社会と共に成長していく自覚
- 活き活きと働く、ウェルネスの実現

## 目次

ご挨拶	1	株主総会参考書類	
※株主の皆様へお伝えしたいこと (当社グループの目指す姿、利益成長計画、サステナビリティ活動、当期の主なTOPICS、当期の部門別概況・経営成績要旨)	3	第1号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)6名選任の件	27
招集ご通知	14	第2号議案 監査等委員である取締役4名選任の件	34
議決権行使のご案内	17	※当社グループにおける様々な事業のご紹介 (外部評価・実績、Pick Up(住宅分譲事業、KAMEIDO PROJECT、芝浦プロジェクト、海外事業))	41
※株主の皆様へ議決権行使のポイント (スキル・マトリックス、取締役候補者選任後のコーポレートガバナンス体制、よくあるQ&A)	20	株主総会会場ご案内図	54

※株主の皆様へ、ご参考として本招集ご通知より新たな項目として記載内容を充実させている箇所です。

## 野村不動産グループの目指す姿

当社グループを取り巻く事業環境は、人々のライフスタイルや価値観の多様化、デジタル化の加速度的な進展など、日々変化し、また複雑さ・不確実さが増えています。そのような環境下で、グループ企業理念「あしたを、つなぐ」のもと持続的な成長を実現すべく、当社グループが目指す姿として、野村不動産グループ2030年ビジョン「まだ見ぬ、Life & Time Developerへ」、サステナビリティポリシー「Earth Pride－地球を、つなぐ－」（2050年のありたい姿）を定めました。また、併せて、2030年（2031年3月期）をゴールとした、財務目標及び重点課題（マテリアリティ）・計測指標（KPI）も策定しています。

### グループ企業理念

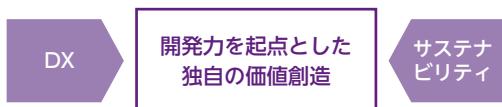
# 「あしたを、つなぐ」

#### 中長期経営計画

- 野村不動産グループ 2030年ビジョン

まだ見ぬ、  
Life & Time Developerへ

- 価値創造の進化・変革



#### 重点テーマ

高い利益成長と高い資産・資本効率の実現

#### 成長に向けた重点戦略

- 国内デベロップメント事業の更なる拡大
- サービス・マネジメント分野の高い利益成長
- 海外事業の着実な成長

#### サステナビリティ推進

- サステナビリティポリシー

## Earth Pride

地球を、つなぐ

人間らしさ

自然との共生

共に創る未来

- 2030年までの重点課題（マテリアリティ）



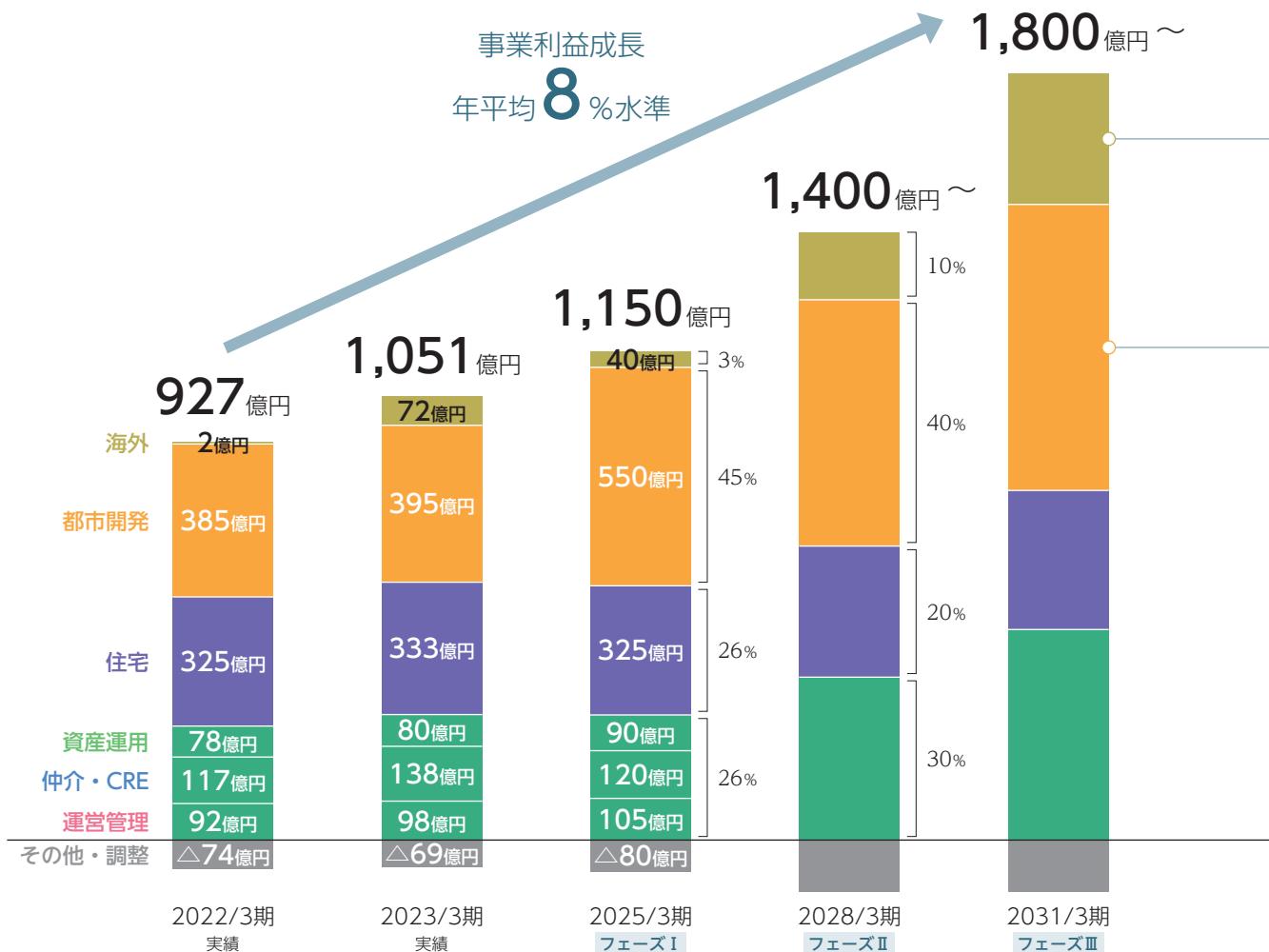
2030年（2031年3月期）ターゲット

財務目標	利益	事業利益	1,800億円以上
	資本効率	ROE	10%以上
	株主還元	配当性向	40%水準
重点課題 の達成に 向けた 主な 計測指標 (KPI)	女性活躍	女性マネジメント 職層比率	20%
	CO <sub>2</sub> 排出量削減 (2020年3月期比)	Scope1・2	35%削減
		Scope3	35%削減

## 当社グループが目指す、高い利益成長

国内デベロップメント事業（住宅部門、都市開発部門）の更なる拡大、サービス・マネジメント分野（資産運用部門、仲介・CRE部門、運営管理部門）の高い利益成長、海外事業の着実な成長を通じて、中長期経営計画の計画期間の9年間で、年平均事業利益成長率8%水準の、高い利益成長を目指しています。

中長期経営計画（2023年3月期～2031年3月期）



※ 棒グラフ上部に表示されている合計値は、部門間の事業利益又は損失の調整額等を含んでいるため、各部門の事業利益を合算した数値と異なります。  
 ※ 2025/3期の各部門の事業利益の金額については、5億円単位で切り捨てて記載しています。

## Point ■ 海外事業の着実な成長



海外

成長著しいアジアの諸都市における住宅分譲事業に加え、アジア及び先進国での収益不動産開発事業の事業量を拡大し、2031年3月期には海外事業が当社グループの事業利益に占める割合を15%以上とすることを目指しています。



ザ・シーズンズレジデンス / MITSUKOSHI BGC (フィリピン・マニラ)

## Point ■ 国内デベロップメント事業（都市開発部門）の更なる拡大



都市開発

環境変化を事業機会と捉え、オフィスビルや物流施設、商業施設などの多様なアセットタイプの開発を拡大することで、開発利益の拡大を目指します。また「芝浦プロジェクト」や「日本橋一丁目中地区」などの大規模開発案件の竣工・稼働を通じ、賃貸収入の拡大も見込んでいます。

大規模開発の推進



芝浦プロジェクト

様々なアセットタイプの開発

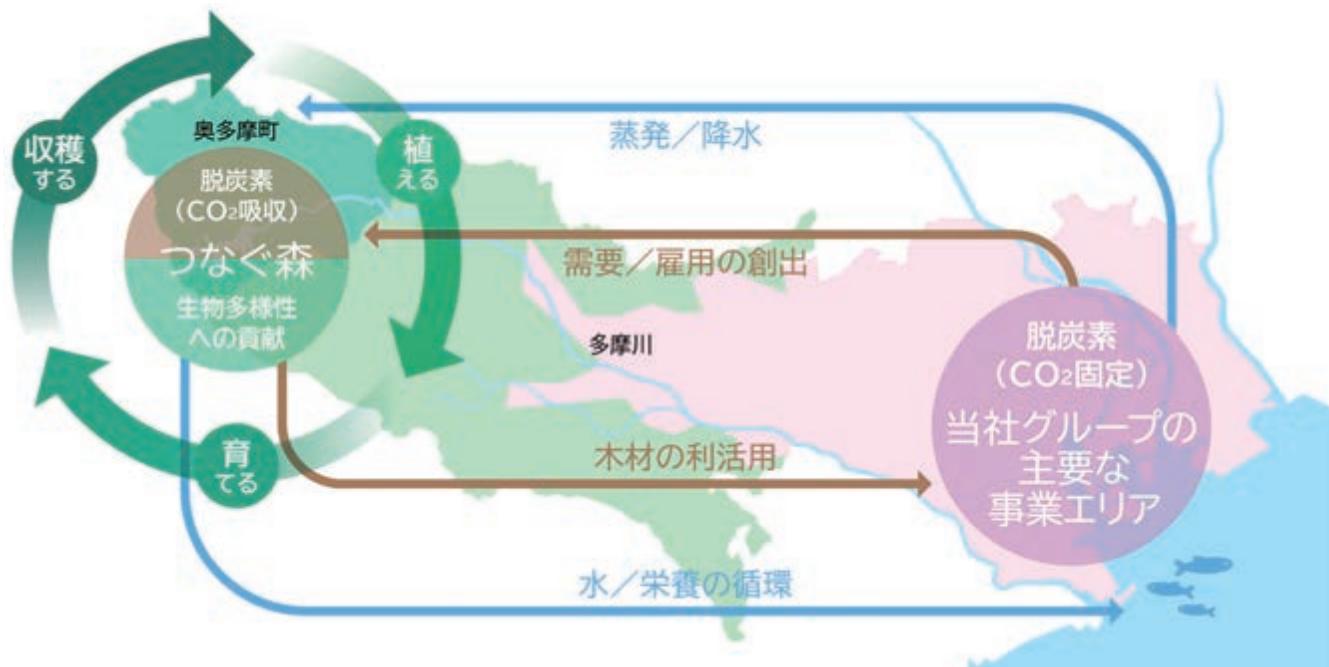


# サステナビリティポリシー「Earth Pride—地球を、つなぐ—」 （2050年のありたい姿）の実現に向けた取組み

## —「森を、つなぐ」東京プロジェクト始動—

2022年9月、当社グループは、東京都奥多摩町の約130haの森林を、30年間にわたり保有する地上権設定契約を締結しました。現在の日本においては、森林の高齢化によるCO<sub>2</sub>吸収量の減少や、森林循環の停滞による、土壌や水資源を良質に保ち、蓄える機能の低下、輸入木材への依存による国産木材サプライチェーンの崩壊など、多くの森林課題が存在しています。当社グループは今後、複数のパートナーと連携しながら、当該森林から生産される木材を利活用し、建物の低炭素化に取り組みます。また、土壌や生態系の保全など森林が持つ多面的機能の維持・回復にも取り組みます。

当社グループは本プロジェクトを通じ、日本の森林課題の解決に寄与すると同時に、2030年までの重点課題（マテリアリティ）の内、主に「脱炭素」「生物多様性」「サーキュラーデザイン」に貢献することを目指しています。





つなぐ森

## ■ 当社グループにおける木材の利活用事例



民間事業者で初となる、  
農林水産省との  
「建築物木材利用促進協定」の締結



プラウド練馬中村橋マークス

分譲マンションの共用棟など  
における、国産木材の利用



H'IO青山

オフィスビルの主要構造部  
への「木造ハイブリッド  
構造」の採用

## 当社グループにおける当期の主なTOPICS

2022年4月～2023年3月

### 2022年4月

サステナビリティポリシー、新たな中長期経営計画、野村不動産グループ2030年ビジョンを発表

> 野村不動産グループ 2030年ビジョン

まだ見ぬ、Life & Time Developerへ

大規模複合開発「KAMEIDO PROJECT」において商業施設「KAMEIDO CLOCK」開業

参考▶ P.47-48

### 2022年9月

東京都奥多摩町の森林の保有を開始。「森を、つなぐ」東京プロジェクト始動

参考▶ P.7-8



7月

6月

8月

9月

4月

5月

### 2022年5月

延床面積約55万㎡の大規模複合開発「芝浦プロジェクト」の計画詳細を発表

参考▶ P.49-50

首都圏の分譲戸建住宅に、総発電出力1,000kWの太陽光発電を導入する取組み「バーチャルメガソーラー」始動

### 2022年8月

フィリピンの大手デベロッパーとの合併会社「Federal Land NRE Global Inc. (FNG)」の設立記念式典を実施

参考▶ P.51



野村ホールディングスと合併で、新たな資産運用会社「野村リアルアセット・インベストメント」を設立

2022

## 2022年10月

フィリピン・マニラで開発する大型複合開発プロジェクトにおいて、商業施設「MITSUKOSHI BGC」が先行オープン

「住まいサーフィン管理会社満足度調査」において、14年連続で1位を獲得

10月

11月

## 2022年11月

暮らしと住まいにまつわる総合サービスサイト「NOMURA no KURASUMA (ノムラノクラスマ)」をリリース

## 2023年2月

都心エリアの物件を中心に取り扱う大型販売拠点「プラウドギャラリー新宿」オープン



3月

2月

1月

12月

2023

## 2023年1月

経済産業省が定める「DX 認定事業者」の認定を取得

## 2022年12月

やる気スイッチグループホールディングスと資本業務提携

「ふなばし森のシティ」フランス政府が認証する「エコカルティエ認証」のステップ4を取得



認証式典

## 部門別概況サマリー



新宿野村ビル



### 住宅部門

売上高

3,024 億円 前連結会計年度比 2.2%減 ↓

事業利益

333 億円 前連結会計年度比 2.4%増 ↑



### 都市開発部門

売上高

1,993 億円 前連結会計年度比 1.6%減 ↓

事業利益

395 億円 前連結会計年度比 2.4%増 ↑



## 海外部門

売上高

67 億円 前連結会計年度比 41 億円増 

事業利益

72 億円 前連結会計年度比 69 億円増 



## 資産運用部門

売上高

136 億円 前連結会計年度比 6.5%増 

事業利益

80 億円 前連結会計年度比 3.2%増 



## 仲介・CRE部門

売上高

477 億円 前連結会計年度比 9.0%増 

事業利益

138 億円 前連結会計年度比 18.0%増 



## 運営管理部門

売上高

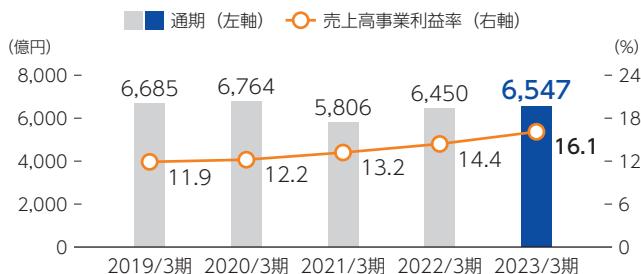
1,054 億円 前連結会計年度比 6.3%増 

事業利益

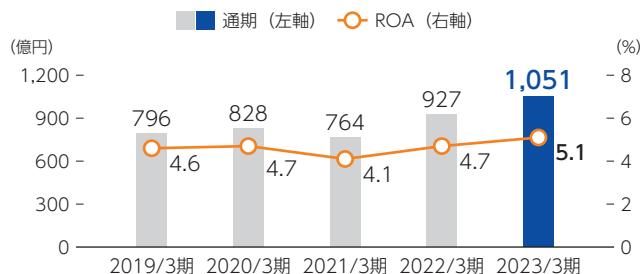
98 億円 前連結会計年度比 7.3%増 

## 直近5連結会計年度の業績及び財務指標の推移

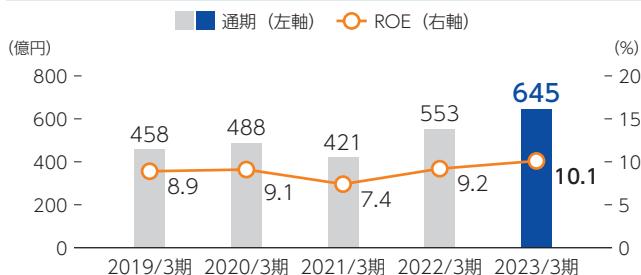
## 売上高 / 売上高事業利益率



## 事業利益\*1 / ROA\*\*2



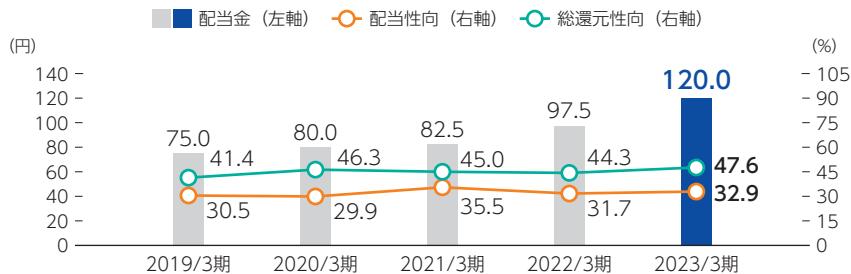
## 親会社株主に帰属する当期純利益 / ROE\*\*3



## 総資産 / 自己資本比率



## 配当金 / 配当性向 / 総還元性向



※1 事業利益＝営業利益＋持分法投資損益＋企業買収に伴い発生する無形固定資産の償却費

※2 ROA＝事業利益÷期中（平均）総資産

※3 ROE＝親会社株主に帰属する当期純利益÷期中（平均）自己資本

株主各位

証券コード 3231  
(発送日) 2023年6月2日  
(電子提供措置の開始日) 2023年5月25日

東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

 野村不動産ホールディングス

代表取締役社長 新井 聡

## 第19回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第19回定時株主総会を次頁のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、事業報告、計算書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

### 【当社ウェブサイト】

[https://www.nomura-re-hd.co.jp/ir/ir\\_library/generalMeeting.html](https://www.nomura-re-hd.co.jp/ir/ir_library/generalMeeting.html)



### 【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/3231/teiiji/>



### 【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「野村不動産ホールディングス」又は「コード」に当社証券コード「3231」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」中の「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又は電磁的方法（インターネット等）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、**2023年6月22日（木曜日）午後5時40分まで**に議決権をご行使いただきたくお願い申し上げます。



### 書面による議決権行使の場合

本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。



### 電磁的方法（インターネット等）による議決権行使の場合

18頁に記載の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご確認のうえ、上記の行使期限までに議決権をご行使ください。

敬 具

記

日時	2023年6月23日（金曜日）午前10時	
場所	東京都港区元赤坂二丁目2番23号 <b>明治記念館2階 富士の間</b> (54頁「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)	
会議の目的事項	<b>報告事項</b>	第19期（2022年4月1日から2023年3月31日まで） 事業報告、連結計算書類、計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
	<b>決議事項</b>	<b>第1号議案</b> 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件 <b>第2号議案</b> 監査等委員である取締役4名選任の件
議決権行使の取り扱いに関する事項	(1) 書面と電磁的方法（インターネット等）により重複して議決権を行使された場合は、電磁的方法による議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。 (2) 電磁的方法（インターネット等）により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。 (3) 議決権行使書面において、各議案に対する賛否のご表示がない場合は、賛成の意思表示があったものとして取り扱わせていただきます。	

以 上

## 株主総会資料の電子提供制度開始に伴う当社の対応について

- 会社法改正による株主総会資料の電子提供制度の施行に伴い、株主の皆様による株主総会資料の閲覧は、原則ウェブサイトでの閲覧に変更となりました。書面での株主総会資料の提供を希望される株主様は、株主総会決議権基準日までに、当社株主名簿管理人またはお取引の証券会社へお申し出のうえ、「書面交付請求」のお手続きを行っていただく必要があります。
- 株主の皆様には、株主総会資料の掲載ウェブサイトや、株主総会開催概要等のご案内を記載した本招集ご通知をお送りいたします。なお、本招集ご通知には、決議事項の内容をご確認いただけるよう、株主総会参考書類も含めております。
- 書面交付請求をいただいた株主様には、本招集ご通知とあわせて電子提供措置事項の交付書面をお送りしております。なお、当該書面には、法令及び当社定款第14条第2項の定めにより、次に掲げる事項を記載しておりません。

- ① 事業報告のうち「主要な事業内容」、「主要な事業所」のうち「重要な子会社の主要な事業所」、「新株予約権等の状況」、「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」
- ② 連結計算書類のうち「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」
- ③ 計算書類のうち「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」

- 上記の事項については、14頁記載の各ウェブサイトに掲載しております。また、上記の事項につきましては監査等委員会が監査報告書を、上記の事項のうち②③につきましては会計監査人が監査報告書を、それぞれ作成するに際して監査を受けております。
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、14頁記載の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載させていただきます。

## 株主の皆様へのご願いとご案内

- 当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。なお、ご出席の株主様には、全ての電子提供措置事項の印刷書面を会場受付でお渡しいたします。
- 新型コロナウイルス感染防止対策としてのマスク着用は個人の判断を基本とすることとされております。個人の主体的な選択を尊重し、当社から一律にマスクの着用をお願いすることはいたしませんので、当日ご出席の株主様は、ご自身でマスクの着脱をご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 株主総会当日までの新型コロナウイルス感染状況や政府等の発表内容等により、やむなく会場や開始時刻等を変更する場合がございます。下記当社ウェブサイトより、発信情報をご確認くださいようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト [https://www.nomura-re-hd.co.jp/ir/ir\\_library/generalMeeting.html](https://www.nomura-re-hd.co.jp/ir/ir_library/generalMeeting.html)

- 株主様からの事前質問を受付いたします。後記「事前質問受付のご案内」をご確認くださいようお願い申し上げます。
- 昨年、新型コロナウイルス感染拡大防止を目的の一つとして実施しましたインターネットによる株主総会のライブ配信は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが変更され、社会経済活動が平常化していることを踏まえ、本株主総会では実施いたしませんので、予めご了承くださいようお願い申し上げます。

# 議決権行使のご案内

議決権行使は株主の皆様への経営参加の機会として大切な権利です。当社の経営にご参加ください。

株主総会参考書類（27頁～39頁）をご検討のうえ、議決権のご行使をお願い申し上げます。  
議決権のご行使には以下の3つの方法がございます。

## 事前に議決権行使される場合



### 郵送による行使

行使期限

2023年6月22日  
午後5時40分 到着分まで

議決権行使書  
こちらを切り取って  
ご返送ください。



議決権行使書用紙に  
賛否をご記入表示のうえ、  
ご投函ください。



### インターネット等による行使

行使期限

2023年6月22日  
午後5時40分 まで

詳細は次頁をご参照ください。

## 株主総会にご出席いただく場合



### 株主総会へ出席

日時

2023年6月23日 午前10時

場所

東京都港区元赤坂二丁目2番23号  
明治記念館2階 富士の間

議決権行使書  
〇〇〇〇〇〇 御中  
株主総会日 議決権の数 XXX股  
××××年××月××日  
議決権の数 XXX股  
L  
2  
〇〇〇〇〇〇

本招集ご通知と  
あわせてお送りする  
議決権行使書用紙を  
会場受付に  
ご提出ください。

機関投資家の皆様へ

株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、電磁的方法による議決権行使の方法として、上記のインターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

## 「スマホ招集通知」サービスのご案内

### 招集ご通知が、もっと身近に、スマホでも！

当社では、株主の皆様とのコミュニケーションの深化を図るため、スマートフォンで招集ご通知・関連情報の閲覧や議決権行使が容易にできる「スマホ招集通知」サービスを提供しています。

本サービスは、株主様の利便性向上を目的として提供する任意のサービスです。ご利用の端末や通信環境等により閲覧できない場合がございますので、予めご了承ください。また、議決権行使の際は、次頁のご案内をご確認ください。

### 「スマホ招集通知」アクセス方法



左記二次元コードからアクセスしてください。  
又は、<https://p.sokai.jp/3231/>  
(半角でご入力ください)

スマート  
招集



# インターネット等による議決権行使のご案内

推奨

スマートフォンから

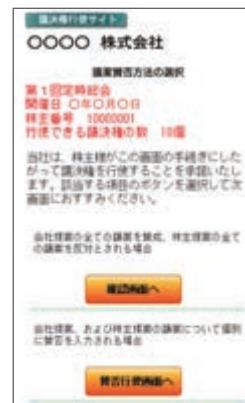
**STEP 1** 議決権行使書用紙記載の二次元コードを読み取る



\*二次元コードを用いずに議決権を行使する場合は、「パソコンから」をご確認ください。

**STEP 2**

画面の案内に従って賛否を入力



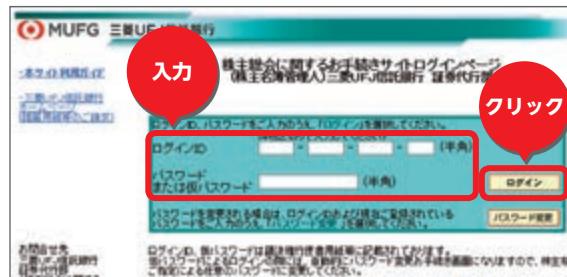
**STEP 1** 議決権行使サイトにアクセス

<https://evote.tr.mufg.jp/>

**STEP 3** 新しいパスワードを登録



**STEP 2** 議決権行使書用紙に記載の「ログインID・仮パスワード」を入力



**STEP 4** 画面の案内に従って賛否を入力

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
0120-173-027 (通話料無料/受付時間 午前9時~午後9時)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

- \* 午前2時から午前5時までは、議決権行使サイトの保守・点検のため接続いただくことができません。
- \* 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱っていただきます。
- \* インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
- \* インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使サイトがご利用いただけない場合があります。
- \* 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生するインターネット接続料、通信費等は株主様のご負担となります。

## 事前質問受付のご案内

当社では、第19回定時株主総会に関する報告事項及び決議事項に関して、インターネット上で株主の皆様からのご質問をお受けいたします。

ご質問の受付につきましては、以下のサイトよりお寄せいただきますようお願いいたします。

### 事前質問受付サイトURL

【受付期間：2023年6月2日（金）午前9時から6月16日（金）午後5時40分まで】

<https://krs.bz/nomura-re/m/generalmeeting>



- ※ 事前にいただいたご質問に対しては、個別に回答はいたしかねますのでご了承ください。
- ※ 株主総会で取り上げるに至らなかったご質問につきましては、今後の参考とさせていただきます。

「株主総会当日の映像」及び「株主総会質疑要旨」は、  
7月上旬までに順次当社ウェブサイトで公開する予定です。

[https://www.nomura-re-hd.co.jp/ir/ir\\_library/generalMeeting.html](https://www.nomura-re-hd.co.jp/ir/ir_library/generalMeeting.html)



※ 上記「株主総会当日の映像」は、質疑応答部分は除きます。

## 取締役のスキル・マトリックス

本定時株主総会において、第1号議案及び第2号議案が原案どおり承認可決された場合の取締役会の構成及び当社グループが取締役として期待する分野は、21頁及び22頁のとおりであります。

### ●各スキルの選定理由

 <b>企業経営</b>	事業環境が大きく変化する中、中長期的な経営戦略を策定・実行するためには、企業経営全般に関する知識・経験が必要と考えています。
 <b>財務・会計</b>	正確な財務報告、強固な財務基盤の構築、成長投資の推進と株主還元の強化の実現にあたっては、財務・会計分野における知識・経験が必要と考えています。
 <b>法務・コンプライアンス</b>	法律及びコンプライアンスを踏まえたリスクマネジメントは、持続的な成長を目指すうえでの基盤となるため、法務・コンプライアンス分野における知識・経験が必要と考えています。
 <b>不動産・建築</b>	中長期経営計画で掲げる、「開発力を起点とした独自の価値創造」の実現にあたっては、不動産・建築に関する豊富な知識・経験が必要と考えています。
 <b>海外事業</b>	成長分野と位置づける海外事業の推進・監督にあたっては、海外における事業経験、海外の生活文化・環境等に関する知識が必要と考えています。
 <b>ICT・デジタル</b>	デジタル技術の活用による、新たな価値の創造や各事業における生産性向上の推進にあたっては、ICT・デジタル分野における知識・経験が必要と考えています。
 <b>サステナビリティ・D&amp;I</b>	当社で掲げるサステナビリティポリシーの実現、人材戦略の構築や推進にあたっては、サステナビリティ・人材戦略に関する知識・経験が必要と考えています。

取締役一覧及び当社グループが取締役として期待する分野<sup>\*1</sup>

氏名	当社における地位及び担当 (本株主総会後の取締役会で選定予定)	取締役会 出席回数 (当事業年度)	監査等委員	在任期間
くつかけ えいじ 沓掛 英二	再任 非執行 取締役会長	15回／15回	—	9年
あらい さとし 新井 聡	再任 代表取締役社長兼社長執行役員	10回／10回 <sup>*2</sup>	—	1年
まつお だいさく 松尾 大作	再任 代表取締役副社長兼副社長執行役員	15回／15回	—	2年
はが まこと 芳賀 真	再任 代表取締役副社長兼副社長執行役員	15回／15回	—	6年
くろかわ ひろし 黒川 洋	再任 取締役兼執行役員	15回／15回	—	2年
たかくら ちはる 高倉 千春	新任 社外 独立 社外取締役	—	—	—
きむら ひろゆき 木村 博行	再任 取締役（監査等委員・常勤）	15回／15回	●	2年
たかやま やすし 高山 寧	再任 取締役（監査等委員・常勤）	15回／15回	●	4年
もぎ よしお 茂木 良夫	再任 社外 独立 社外取締役（監査等委員）	15回／15回	●	4年
みやかわ あきこ 宮川 明子	再任 社外 独立 社外取締役（監査等委員）	15回／15回	●	4年
たかはし てつ 高橋 鉄	社外 独立 社外取締役（監査等委員）	15回／15回	●	3年

※1 上記は、本定時株主総会において、第1号議案及び第2号議案が原案どおり承認可決された場合の一覧です。

※2 2022年6月24日の取締役就任以降、当事業年度に開催された取締役会の回数を記載しております。

性別	スキル・マトリックス						
	企業経営 	財務・会計 	法務・コンプライアンス 	不動産・建築 	海外事業 	ICT・デジタル 	サステナビリティ・D&I 
男性	●	●		●			
男性	●	●				●	●
男性	●			●	●		●
男性	●	●		●		●	
男性	●	●		●		●	
女性	●				●		●
男性	●	●		●			
男性		●	●		●		●
男性	●	●			●		
女性		●			●		
男性	●		●				

※ 全ての知識・経験等を示すものではありません。  
 ※ 過去及び現在の役職・在任期間等を基準としております。

- 社外 : 会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役。
- 独立 : 当社が上場している国内の証券取引所に独立役員として届け出る取締役。
- 非執行 : 当社又は当社の子会社の業務執行取締役、執行役員、使用人を兼務しない取締役。

## コーポレートガバナンス体制

本定時株主総会において、第1号議案及び第2号議案が原案どおり承認可決された場合のコーポレートガバナンス体制は、次のとおりであります。

### 当社のコーポレートガバナンスの特徴

- 監査等委員会設置会社
- 取締役会議長は非業務執行取締役
- 取締役11名のうち4名は独立社外取締役
- 指名報酬諮問委員会設置
- 指名報酬諮問委員会委員長は独立社外取締役
- 監査等委員会、指名報酬諮問委員会は独立社外取締役が過半数を占める

### 1 取締役会

経営に対する監督機能を発揮して、経営の公正性・透明性を確保するとともに、重要な業務執行の決定等を通じて、当社のために最善の意思決定を行っています。



取締役会議長  
沓掛 英二



### 2 監査等委員会

当社の内部統制システムを活用した監査を行い、内部監査部門から定期的に内部監査の実施状況とその結果の報告を受けるとともに、必要に応じて、当社及びグループ会社の取締役、執行役員、業務執行部門に対して報告を求めることができる体制としております。



監査等委員会委員長  
木村 博行



### 3 指名報酬諮問委員会

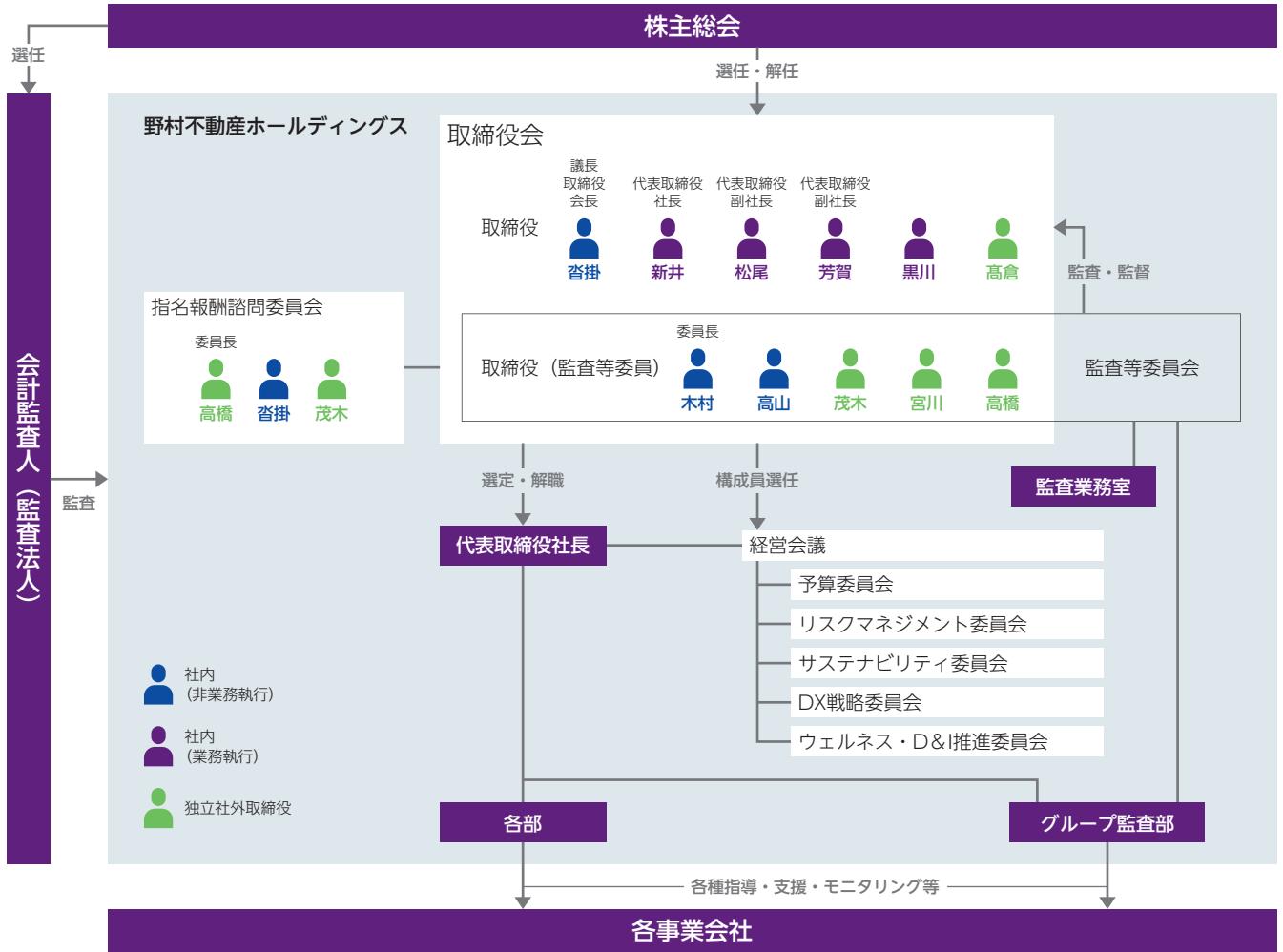
取締役及び執行役員の指名・報酬や後継者計画、トレーニングに関する方針等に係る事項について審議したうえで、その結果を取締役会へ答申いたします。



指名報酬諮問委員会委員長  
高橋 鉄



# コーポレートガバナンス体制図



# Q & A

株主の皆様が関心をお持ちと考えられる内容について、当社社長がお答えします。



株主様

## Q1. 株主還元方針について教えてください。

中長期経営計画で掲げる高い利益成長の成果を株主様へ還元すべく、同計画にて、

- ・フェーズⅠ（2023年3月期～2025年3月期）  
⇒総還元性向40%～50%
- ・フェーズⅡ以降  
⇒配当性向40%水準

とすることを基本的な方針としております。  
なお、2023年3月期における総還元性向は47.6%、配当性向は32.9%となっております。



当社



株主様

## Q2. 中長期経営計画でビジョンとして掲げる「まだ見ぬ、Life & Time Developerへ」に向けて実行する戦略について教えてください。

このビジョンには、不動産の開発という一般的にイメージされるデベロッパーの役割に留まらず、人々の生活や時間を広い意味でデベロッップする、そのような価値を創造するグループになりたいという強い想いを込めております。

当社グループの競争優位性と考える「マーケットイン発想」・「グループの事業連携・価値創造」・「品質へのこだわり」・「新たな領域への挑戦心」の発揮をベースとしながら、デジタル化やサステナビリティ、海外市場等の様々な領域で、従来の不動産業という枠にとらわれない、当社グループ独自の価値創造に取り組むことで、いかなる市況下においてもお客様に選んでいただける生活や時間（商品・サービス）の提供に努めてまいります。



当社



株主様

Q3. すでに取り組んでいる、又は今後取り組む予定のサステナビリティ活動について教えてください。

これまで、国際的イニシアチブとなる、SBT (Science Based Targets) 認定の取得やRE100への加盟、東京都奥多摩町における「森を、つなぐ」東京プロジェクトの推進等に取り組んできました。また、住宅部門・都市開発部門における、マンションの共用棟の木造化や木材と鉄骨造を組み合わせるハイブリッド構造の採用等、今後も、事業活動を通じたサステナビリティの推進にも取り組んでまいります。



当社



株主様

Q4. 人的資本経営の推進にあたって実施している人材育成に関する取組みについて教えてください。

当社グループでは、「多様な人材の活躍」と「成長分野の人材確保」の循環により、社員の幸せと挑戦し続けられる会社を実現することを目指しています。女性マネジメント職層比率20%等の指標・目標を掲げ、様々なバックグラウンドを持つ多様な人材が最大限に能力発揮できる職場環境を整備すべく、人権・ウェルネスD&I研修等の実施に取り組んでおります。



当社

## 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じです。）6名全員は任期満了により退任となります。また、2022年12月31日をもって、東哲郎氏は、取締役を辞任いたしました。

つきましては、取締役6名の選任をお願いするものであります。

本定時株主総会において選任いただく取締役の任期は、2024年6月開催予定の当社定時株主総会終結の時までとなります。

なお、取締役候補者の選任にあたりましては、委員の過半数を独立社外取締役で構成する指名報酬諮問委員会における審議を経ております。

また、監査等委員会は、本議案の内容は相当であり、指摘すべき事項はないと判断いたしました。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位	取締役会出席回数 (当事業年度)
1	くつかけ えいじ 沓掛 英二 <span>再任</span> <span>非執行</span>	取締役会長	15回/15回
2	あら い さとし 新井 聡 <span>再任</span>	代表取締役社長 兼社長執行役員	10回/10回※
3	まつ お だいさく 松尾 大作 <span>再任</span>	代表取締役副社長 兼副社長執行役員	15回/15回
4	は が まこと 芳賀 真 <span>再任</span>	代表取締役副社長 兼副社長執行役員	15回/15回
5	くろかわ ひろし 黒川 洋 <span>再任</span>	取締役兼執行役員	15回/15回
6	たかくら ちはる 高倉 千春 <span>新任</span> <span>社外</span> <span>独立</span>	—	—

※2022年6月24日の取締役就任以降、当事業年度に開催された取締役会の回数を記載しております。

# 1 沓掛 英二

(1960年9月12日生)

再任 非執行



## 所有株式数

25,200株

## 取締役会出席状況

15回／15回  
(100%)

## 在任期間

9年

1984年 4月 野村証券株式会社（現野村ホールディングス株式会社）入社  
2007年 4月 野村証券株式会社執行役  
2008年10月 同社執行役員  
2009年 4月 同社常務執行役員  
2011年 4月 野村ホールディングス株式会社常務執行役員  
野村証券株式会社専務執行役員  
2012年 4月 野村ホールディングス株式会社執行役  
2012年 8月 野村証券株式会社代表執行役副社長  
2013年 4月 同社取締役兼代表執行役副社長  
2014年 4月 当社顧問  
2014年 6月 当社代表取締役兼副社長執行役員  
2015年 6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員  
2017年 4月 野村不動産株式会社代表取締役会長  
2023年 4月 当社取締役会長（現任）  
野村不動産株式会社取締役（現任）

## 重要な兼職の状況

野村不動産株式会社取締役

## 取締役候補者とした理由及び期待される役割

野村グループにおける豊富な業務・経営経験とあわせ、当社の取締役社長としての経験を有しております。これまでの経営に関する豊富な経験や知見等を活かすことで、取締役会の監督機能の強化及び当社の持続的成長と企業価値向上に引き続き資することが期待されるため、取締役候補者としてしました。なお、同氏が選任された場合、業務を執行しない取締役に引き続き任ずる予定です。

- (注) 1. 沓掛英二氏と当社との間には特別の利害関係はありません。  
2. 当社は、沓掛英二氏との間で、会社法第427条第1項に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏の選任が承認された場合、当該責任限定契約を継続する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項各号に規定する金額の合計額となります。  
3. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が自身の職務執行に起因して負担することとなる争訟費用及び法律上の損害賠償金等を填補することとしており、沓掛英二氏の選任が承認された場合、同氏は引き続き当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。なお、保険料は当社が全額負担しております。また、当該保険契約は2023年12月に更新を予定しております。

# 2 新井 聡

(1965年6月3日生)

再任



## 所有株式数

7,300株

## 取締役会出席状況

10回／10回※  
(100%)

## 在任期間

1年

- 1988年 4月 野村証券株式会社（現野村ホールディングス株式会社）入社
- 2011年 4月 野村証券株式会社執行役員
- 2014年 4月 同社常務執行役員
- 2017年 4月 野村ホールディングス株式会社執行役員  
野村証券株式会社執行役員兼専務執行役員
- 2019年 4月 野村証券株式会社代表取締役副社長
- 2022年 4月 野村不動産株式会社取締役  
当社顧問
- 2022年 6月 当社取締役副社長兼副社長執行役員
- 2023年 4月 当社代表取締役社長兼社長執行役員（現任）  
野村不動産株式会社代表取締役会長（現任）

## 担当

グループCEO

## 重要な兼職の状況

野村不動産株式会社代表取締役会長

## 取締役候補者とした理由及び期待される役割

野村グループにおける豊富な業務・経営経験とあわせ、当社の取締役副社長及び取締役社長としての経験を有しております。これまでの経営に関する豊富な経験や知見等を活かすことで、取締役会の監督機能の強化及び当社の持続的成長と企業価値向上に引き続き資することが期待されるため、取締役候補者となりました。

- (注) 1. 新井聡氏と当社との間には特別の利害関係はありません。  
2. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が自身の職務執行に起因して負担することとなる争訟費用及び法律上の損害賠償金等を填補することとしており、新井聡氏の選任が承認された場合、同氏は引き続き当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。なお、保険料は当社が全額負担しております。また、当該保険契約は2023年12月に更新を予定しております。

※2022年6月24日の取締役就任以降、当事業年度に開催された取締役会の回数を記載しております。

# 3

## まつ お だい さ く 松尾 大作

(1964年10月18日生)

再任



### 所有株式数

24,200株

### 取締役会出席状況

15回／15回  
(100%)

### 在任期間

2年

- 1988年 4月 野村不動産株式会社入社
- 2012年 4月 同社執行役員
- 2015年 4月 同社常務執行役員
- 2018年 4月 当社執行役員  
野村不動産株式会社取締役兼専務執行役員
- 2021年 4月 当社副社長執行役員  
野村不動産株式会社代表取締役社長兼社長執行役員（現任）
- 2021年 6月 当社代表取締役副社長兼副社長執行役員（現任）

### 担当

グループCOO

### 重要な兼職の状況

野村不動産株式会社代表取締役社長兼社長執行役員

### 取締役候補者とした理由及び期待される役割

当社グループにおける豊富な業務・経営経験とあわせ、当社の取締役副社長としての経験を有しております。これまでに積み重ねてまいりました、住宅部門をはじめとした不動産の開発等に関する豊富な経験や知見等を活かすことで、取締役会の監督機能の強化及び当社の持続的成長と企業価値向上に引き続き資することが期待されるため、取締役候補者となりました。

(注) 1. 松尾大作氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が自身の職務執行に起因して負担することとなる争訟費用及び法律上の損害賠償金を填補することとしており、松尾大作氏の選任が承認された場合、同氏は引き続き当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。なお、保険料は当社が全額負担しております。また、当該保険契約は2023年12月に更新を予定しております。

# 4 はがまこと 芳賀 真

(1966年6月22日生)

再任



## 所有株式数

31,800株

## 取締役会出席状況

15回／15回  
(100%)

## 在任期間

6年

1989年 4月 野村不動産株式会社入社  
2011年10月 野村不動産投資顧問株式会社取締役  
2012年 4月 野村不動産株式会社執行役員  
2012年 5月 当社執行役員  
2015年 4月 野村不動産株式会社常務執行役員  
2017年 4月 同社取締役兼常務執行役員  
2017年 6月 当社取締役兼執行役員  
2020年 4月 野村不動産株式会社取締役兼専務執行役員  
2023年 4月 当社代表取締役副社長兼副社長執行役員（現任）  
野村不動産株式会社代表取締役副社長兼副社長執行役員（現任）

## 担当

コーポレート統括

## 重要な兼職の状況

野村不動産株式会社代表取締役副社長兼副社長執行役員

## 取締役候補者とした理由及び期待される役割

当社グループにおける豊富な業務・経営経験とあわせ、当社の取締役及び取締役副社長としての経験を有しております。これまでに積み重ねてまいりました、経営企画や当社グループの財務・資本政策等に関する豊富な経験や知見等を活かすことで、取締役会の監督機能の強化及び当社の持続的成長と企業価値向上に引き続き資することが期待されるため、取締役候補者としてしました。

- (注) 1. 芳賀真氏と当社との間には特別の利害関係はありません。  
2. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が自身の職務執行に起因して負担することとなる争訟費用及び法律上の損害賠償金を填補することとしており、芳賀真氏の選任が承認された場合、同氏は引き続き当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。なお、保険料は当社が全額負担しております。また、当該保険契約は2023年12月に更新を予定しております。

# 5 黒川 洋

(1968年2月2日生)

再任



1990年 4月 野村不動産株式会社入社  
2013年 4月 同社執行役員  
2015年 4月 野村不動産投資顧問株式会社代表取締役兼専務執行役員  
2017年 4月 当社執行役員  
野村不動産株式会社常務執行役員  
2020年 4月 同社専務執行役員  
2021年 4月 当社執行役員  
野村不動産株式会社取締役兼専務執行役員（現任）  
2021年 6月 当社取締役兼執行役員（現任）

## 担当

都市開発部門長

## 重要な兼職の状況

野村不動産株式会社取締役兼専務執行役員

## 取締役候補者とした理由及び期待される役割

当社グループにおける豊富な業務・経営経験とあわせ、当社の取締役としての経験を有しております。これまでに積み重ねてまいりました、不動産の開発及び経営企画等に関する豊富な経験や知見等を活かすことで、取締役会の監督機能の強化及び当社の持続的成長と企業価値向上に引き続き資することが期待されるため、取締役候補者としてしました。

(注) 1. 黒川洋氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が自身の職務執行に起因して負担することとなる争訟費用及び法律上の損害賠償金等を填補することとしており、黒川洋氏の選任が承認された場合、同氏は引き続き当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。なお、保険料は当社が全額負担しております。また、当該保険契約は2023年12月に更新を予定しております。

## 所有株式数

10,200株

## 取締役会出席状況

15回／15回  
(100%)

## 在任期間

2年

# 6 高倉 千春

た か く ら ち は る

(1959年12月22日生)

新任

社外

独立



1983年 4月 農林水産省経済局入省  
1993年 8月 株式会社三和総合研究所入社  
1999年 7月 ファイザー株式会社入社  
2006年10月 ノバルティス ファーマ株式会社入社  
2013年10月 日本テトラパック株式会社常務執行役員  
2014年 7月 味の素株式会社理事グローバル人事部長  
2020年 4月 ロート製薬株式会社入社  
2020年 6月 同社取締役  
2021年 6月 日本特殊陶業株式会社社外監査役  
2022年 3月 ロート製薬株式会社取締役チーフヒューマンリソースオフィサー  
2022年 6月 日本特殊陶業株式会社社外取締役（現任）

## 重要な兼職の状況

日本特殊陶業株式会社社外取締役

## 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

グローバル企業の人事部門の業務執行の要職において長年にわたり活躍され、また政府機関の専門委員会への参画等を通じて人材戦略・人材開発等に関する豊富な知識、経験と幅広い見識を有しており、これらを活かすことで、人的資本経営の推進、取締役会の監督機能及びコーポレートガバナンス体制の強化と公正で透明性の高い経営の実現に資することが期待されるため、社外取締役候補者となりました。

### 所有株式数

一株

### 取締役会出席状況

一回

### 在任期間

一年

- (注) 1. 高倉千春氏は、社外取締役候補者であります。  
2. 高倉千春氏は、2023年6月28日付で、ロート製薬株式会社取締役を退任する予定であります。  
3. 高倉千春氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項各号に規定する金額の合計額となります。  
4. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が自身の職務執行に起因して負担することとなる争訟費用及び法律上の損害賠償金等を填補することとしており、高倉千春氏の選任が承認された場合、同氏は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。なお、保険料は当社が全額負担しております。また、当該保険契約は2023年12月に更新を予定しております。  
5. 当社は、高倉千春氏の選任が承認された場合、同氏を東京証券取引所が規定する独立役員として指定する予定であります。なお、同氏が共同代表を務める高倉&Company合同会社と当社の子会社との間で不動産の賃貸借契約の締結を予定しておりますが、それによる売上高は直近の事業年度における当社の連結売上高及び同社の売上高の双方からみて当社の独立性基準（2%以下）内の0.1%未満と僅少であり、同氏の独立性に影響を与えるものではないと判断しております。

## 第2号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、監査等委員である取締役4名は任期満了により退任となります。

つきましては、監査等委員である取締役4名の選任をお願いするものであります。

本定時株主総会において選任いただく監査等委員である取締役の任期は、2025年6月開催予定の当社定時株主総会終結の時までとなります。

なお、監査等委員である取締役候補者の選任にあたりましては、委員の過半数を独立社外取締役で構成する指名報酬諮問委員会における審議を経ており、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位	取締役会出席回数(当事業年度)	監査等委員会出席回数(当事業年度)
1	木村 博行 <small>きむら ひるゆき</small> 再任	取締役 (監査等委員・常勤)	15回/15回	12回/12回
2	高山 寧 <small>たかやま やすし</small> 再任	取締役 (監査等委員・常勤)	15回/15回	12回/12回
3	茂木 良夫 <small>もぎ よしお</small> 再任 社外 独立	社外取締役 (監査等委員)	15回/15回	12回/12回
4	宮川 明子 <small>みやかわ あきこ</small> 再任 社外 独立	社外取締役 (監査等委員)	15回/15回	12回/12回



## 所有株式数

26,400株

## 取締役会出席状況

15回／15回  
(100%)

## 監査等委員会出席状況

12回／12回  
(100%)

## 在任期間

2年

1984年 4月 野村不動産株式会社入社  
 2009年 4月 同社執行役員  
 2009年 6月 当社取締役  
 2010年 4月 野村不動産投信株式会社（現野村不動産投資顧問株式会社）取締役  
 2011年10月 野村不動産投資顧問株式会社常務取締役  
 2012年 5月 当社執行役員  
 2012年 6月 当社取締役兼執行役員  
 2013年 4月 野村不動産株式会社取締役兼常務執行役員  
 2013年 6月 当社執行役員  
 2014年 6月 当社取締役兼執行役員  
 2019年 4月 当社取締役  
 野村不動産投資顧問株式会社代表取締役兼副社長執行役員  
 2021年 4月 野村不動産株式会社監査役（現任）  
 当社顧問  
 2021年 6月 当社取締役（監査等委員・常勤）（現任）  
 野村不動産ソリューションズ株式会社監査役（現任）  
 野村不動産パートナーズ株式会社監査役（現任）  
 野村不動産ライフ＆スポーツ株式会社監査役（現任）  
 2023年 4月 野村不動産コマース株式会社監査役（現任）

## 重要な兼職の状況

野村不動産株式会社監査役  
 野村不動産ソリューションズ株式会社監査役  
 野村不動産パートナーズ株式会社監査役  
 野村不動産ライフ＆スポーツ株式会社監査役  
 野村不動産コマース株式会社監査役

## 取締役候補者とした理由及び期待される役割

当社グループにおける豊富な業務・経営経験とあわせ、当社の取締役としての経験を有しております。これまでの財務及び会計に関する豊富な経験や知見等は、取締役会の監督機能及びコーポレートガバナンス体制の強化と監査体制の充実に引き続き資することが期待されるため、監査等委員である取締役候補者となりました。

- (注) 1. 木村博行氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 当社は、木村博行氏との間で、会社法第427条第1項に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏の選任が承認された場合、当該責任限定契約を継続する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項各号に規定する金額の合計額となります。
3. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が自身の職務執行に起因して負担することとなる争訟費用及び法律上の損害賠償金等を填補することとしており、木村博行氏の選任が承認された場合、同氏は引き続き当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。なお、保険料は当社が全額負担しております。また、当該保険契約は2023年12月に更新を予定しております。



## 所有株式数

一株

## 取締役会出席状況

15回／15回  
(100%)

## 監査等委員会出席状況

12回／12回  
(100%)

## 在任期間

4年

- 1988年 4月 野村証券株式会社（現野村ホールディングス株式会社）入社  
2011年 6月 野村ファイナンシャル・プロダクツ・サービズ株式会社取締役  
2012年10月 ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナル本社（ニューヨーク）  
法務部 マネージングディレクター、ジェネラルカウンセル  
2013年 9月 ノムラ・ホールディング・アメリカ・インク 法務部 マネージングディ  
レクター、ジェネラルカウンセル  
2015年 4月 野村ホールディングス株式会社執行役員 チーフ・リーガル・オフィサー  
野村証券株式会社執行役員 法務担当  
2016年 6月 株式会社証券保管振替機構社外取締役  
2019年 4月 野村不動産株式会社監査役（現任）  
当社顧問  
2019年 6月 当社取締役（監査等委員・常勤）（現任）  
野村不動産投資顧問株式会社監査役（現任）  
野村不動産アーバンネット株式会社（現野村不動産ソリューションズ株式会社）監査役（現任）  
野村不動産パートナーズ株式会社監査役（現任）  
野村不動産ウェルネス株式会社監査役（現任）  
野村不動産ホテルズ株式会社監査役（現任）  
株式会社プライムクロス監査役（現任）

## 重要な兼職の状況

野村不動産株式会社監査役

野村不動産投資顧問株式会社監査役

野村不動産ソリューションズ株式会社監査役

野村不動産パートナーズ株式会社監査役

野村不動産ウェルネス株式会社監査役

野村不動産ホテルズ株式会社監査役

株式会社プライムクロス監査役

## 取締役候補者とした理由及び期待される役割

野村グループにおける豊富な業務経験とあわせ、当社の取締役（監査等委員）としての経験を有しております。これまでの法務、財務及び会計に関する豊富な経験や知見等は、取締役会の監督機能及びコーポレートガバナンス体制の強化と監査体制の充実に引き続き資することが期待されるため、監査等委員である取締役候補者となりました。

- (注) 1. 高山寧氏と当社との間には特別の利害関係はありません。  
2. 当社は、高山寧氏との間で、会社法第427条第1項に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏の選任が承認された場合、当該責任限定契約を継続する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項各号に規定する金額の合計額となります。  
3. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が自身の職務執行に起因して負担することとなる争訟費用及び法律上の損害賠償金等を填補することとしており、高山寧氏の選任が承認された場合、同氏は引き続き当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。なお、保険料は当社が全額負担しております。また、当該保険契約は2023年12月に更新を予定しております。

# 3 茂木 良夫

(1952年4月10日生)

再任

社外

独立



1975年 4月 日綿實業株式会社（現双日株式会社）入社  
2006年 4月 同社執行役員  
2008年 4月 同社常務執行役員  
2012年 4月 同社専務執行役員 CFO  
2012年 6月 同社代表取締役専務執行役員 CFO  
2014年 4月 同社代表取締役副社長執行役員 CFO  
2014年 7月 双日インフィニティ株式会社社外取締役  
2017年 4月 双日株式会社代表取締役副社長執行役員兼CCO  
双日リートアドバイザーズ株式会社取締役  
2018年 4月 双日株式会社顧問  
2019年 6月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）

## 重要な兼職の状況

なし

## 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

経営者として長年にわたり活躍され、企業経営に関する豊富な知識、経験と幅広い見識を有しております。これまでの豊富な経験や知見等は、取締役会の監督機能及びコーポレートガバナンス体制の強化と監査体制の充実に引き続き資することが期待されるため、監査等委員である社外取締役候補者となりました。

- (注) 1. 茂木良夫氏は、社外取締役候補者であります。  
2. 茂木良夫氏と当社との間には特別の利害関係はありません。  
3. 茂木良夫氏は、現在、当社の社外取締役であり、その就任年数は本株主総会終結の時をもって4年となります。  
4. 当社は、茂木良夫氏との間で、会社法第427条第1項に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏の選任が承認された場合、当該責任限定契約を継続する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項各号に規定する金額の合計額となります。  
5. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が自身の職務執行に起因して負担することとなる争訟費用及び法律上の損害賠償金等を填補することとしており、茂木良夫氏の選任が承認された場合、同氏は引き続き当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。なお、保険料は当社が全額負担しております。また、当該保険契約は2023年12月に更新を予定しております。  
6. 茂木良夫氏は、東京証券取引所が規定する独立役員であります。同氏の選任が承認された場合、当社は独立役員として指定を継続する予定であります。

## 所有株式数

一株

## 取締役会出席状況

15回／15回  
(100%)

## 監査等委員会出席状況

12回／12回  
(100%)

## 在任期間

4年

# 4 宮川 明子

みやかわ あきこ

(1955年10月18日生)

再任

社外

独立



1978年 4月 チェース・マンハッタン銀行（現JPモルガン・チェース銀行）東京支店入行  
1987年11月 丸の内会計事務所（現有限責任監査法人トーマツ）入社  
2000年 1月 デロイトU S ロサンジェルス事務所参加  
2005年 6月 有限責任監査法人トーマツパートナー  
2008年 7月 デロイト台湾台北事務所参加  
2015年10月 有限責任監査法人トーマツ東京事務所参加  
2018年 8月 宮川明子公認会計士事務所代表（現任）  
2019年 6月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）

## 重要な兼職の状況

宮川明子公認会計士事務所代表

## 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

公認会計士として長年にわたり活躍され、会計及び監査の専門家としての豊富な知識、経験と幅広い見識を有しております。同氏は社外役員となること以外の方法で会社の経営に直接関与された経験はありませんが、これまでの豊富な経験や知見等は、取締役会の監督機能及びコーポレートガバナンス体制の強化と監査体制の充実に引き続き資することが期待されるため、監査等委員である社外取締役候補者としてしました。

### 所有株式数

一株

### 取締役会出席状況

15回／15回  
(100%)

### 監査等委員会出席状況

12回／12回  
(100%)

### 在任期間

4年

- (注) 1. 宮川明子氏は、社外取締役候補者であります。  
2. 宮川明子氏と当社との間には特別の利害関係はありません。  
3. 宮川明子氏は、現在、当社の社外取締役であり、その就任年数は本株主総会終結の時をもって4年となります。  
4. 当社は、宮川明子氏との間で、会社法第427条第1項に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏の選任が承認された場合、当該責任限定契約を継続する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項各号に規定する金額の合計額となります。  
5. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が自身の職務執行に起因して負担することとなる争訟費用及び法律上の損害賠償金等を填補することとしており、宮川明子氏の選任が承認された場合、同氏は引き続き当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。なお、保険料は当社が全額負担しております。また、当該保険契約は2023年12月に更新を予定しております。  
6. 宮川明子氏は、東京証券取引所が規定する独立役員であります。同氏の選任が承認された場合、当社は独立役員として指定を継続する予定であります。

### ご参考：当社の社外取締役の「独立性基準」

取締役会は、東京証券取引所の定める独立役員の独立性基準に加え、独立社外取締役の独立性に関する基準を定め、以下各号のいずれにも該当しないことを確認したうえで、独立社外取締役候補を指名する。

- 1 当社又は子会社との間で役員の相互就任関係にある他の会社の業務執行者
- 2 当社又は子会社の主要な取引先（\*1）若しくは当社又は子会社を主要な取引先（\*1）とする者（当該取引先が法人の場合はその業務執行者）
- 3 最終事業年度において、当社又は子会社から役員報酬以外に1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家
- 4 当社又は子会社から多額の金銭その他の財産上の利益（\*2）を得ている法律事務所、会計事務所、コンサルティング会社等の専門サービスを提供する法人等に所属する者
- 5 当社の主要株主（主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者又は過去に業務執行者であった者）、主幹事証券会社の業務執行者又は過去に業務執行者であった者
- 6 1から5に掲げる者の近親者

\*1 主要な取引先とは、ある取引先の当社グループとの取引が、当社又は当該取引先の最終事業年度における年間連結売上の2%の金額を超える取引先をいう。

\*2 多額の金銭その他の財産上の利益とは、当該法人等の最終事業年度における年間連結売上の2%の金額を超える利益をいう。

以 上

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing.

## 当社グループにおける様々な事業のご紹介



プラウドシティ吉祥寺



野村不動産大手町北ビル



プラウドシーズン成城コート

# 様々な事業活動は外部評価・実績に繋がっています。



- ・ プラウド高田馬場
- ・ プラウド練馬中村橋マークス
- ・ プラウドシーズン成城コート
- ・ 共用木造棟から始まる、森林サイクル促進
- ・ 野村不動産大手町北ビル
- ・ 街の教育プラットフォーム  
[メガロスキッズアフタースクール]

21年連続受賞

## ESG評価： GPIFが採用するESGインデックス6銘柄すべてに選定

- ・ 2022 CONSTITUENT MSCIジャパン  
ESGセレクト・リーダーズ指数
- ・ 2022 CONSTITUENT MSCI日本株  
女性活躍指数 (WIN)
- ・ Morningstar Japan ex-REIT Gender  
Diversity Tilt Index



マンションブランド  
15年連続 No.1<sup>※1</sup>  
- PROUD -

収益不動産（都市開発部門）環境認証取得率  
100%<sup>※2</sup>

格付評価  
JCR : A R&I : A-

グループREIT GRESB評価  
5 Star, Sector Leader<sup>※3</sup>

不動産会社サイト（売買仲介）年間訪問者数  
7年連続 700万人超<sup>※4</sup>

マンション管理評価  
14年連続 No.1<sup>※5</sup>



ネットで住みかえ ノムコム  
**nomu.com**



※1 日本経済新聞社によるマンションブランドアンケートにおいて、「プラウド」が評価項目のNo.1を獲得した数が最多である年数を当社にて集計

※2 取得予定含む

※3 2022年実施のGRESBリアルエステイト評価。上場REITは「アジア・総合型（上場）」、私募REITは「アジア・総合型（上場・非上場）」におけるSector Leaderに選出

※4 「Googleアナリティクス（ユニバーサルアナリティクスプロパティ）」にて自社集計。集計期間：2016年1月1日～2022年12月31日

※5 「住まいサーフィン」管理会社満足度調査ランキング参照

## 60年以上の歴史により積み上げた実績



プラウド南麻布 ※JV事業



パークオリジントタワー (タイ・バンコク)



H!T Lab powered by point0



SoCoLa日吉



PMO半蔵門

■住宅分譲供給戸数（累計）

約18.5万戸



プラウドシティ東雲キャナルマークス



プラウドシティ吉祥寺



プラウドシティ阿佐ヶ谷 ※JV事業

■収益不動産開発実績（累計）

賃貸住宅

132棟

オフィス

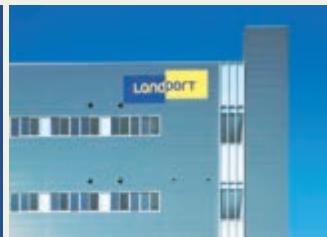
81棟

商業施設

38棟

物流施設

47棟



■賃貸バリューチェーン取引実績（累計）

REIT・私募ファンドへの売却

86物件 4,787億円



Landport習志野

■脱炭素に向けた進捗

CO<sub>2</sub>排出量削減進捗

Scope1・2  
(2020年3月期比) 約14%減

Scope3  
(2020年3月期比) 約39%減

■人材の強化及び多様化

女性マネジメント職層比率

13.9%

※2023年3月期末時点の数値。ただし、「脱炭素に向けた進捗」は2022年3月期末時点の数値

Pick Up

## 多様化するニーズに応える、良質な住まいの提供

2023年3月期は、住宅分譲事業において4,142戸、2,736億円を売上として計上しました。国内においては、世帯構造やライフスタイルの変化に加え、新型コロナウイルス感染症の影響等により、住まいに対するニーズの多様化が進んでいます。当社グループは変化に対応した、良質な住まいの提供を進めています。当期は主なプロジェクトとして、「プラウドタワー芝浦（東京都港区、分譲総戸数：421戸）」「プラウドタワー亀戸クロス（東京都江東区、分譲総戸数：934戸）」等を売上に計上しました。



全て「プラウドタワー芝浦」完成予想パース





## 地域の未来を見据えた街を創り出す KAMEIDO PROJECT

— 「住宅×商業×教育施設×広場」の大規模複合開発 —

当社グループが担う街づくりや不動産開発は、同じものは2つとありません。

だからこそ、当社グループは、その地域に寄り添い「自分たちが暮らす街への愛着や誇りが、街をより良く育てゆく原動力となる」街づくりを目指しています。「KAMEIDO PROJECT」では、地域や住民の皆様との多くの対話を通じながら、地域の未来を見据えた街づくりを進めています。

### ■ 地域密着、住民が主体の街づくり



地域の皆様に20年にわたり愛され続けてきた商業施設「サンストリート亀戸」跡地に誕生した、住宅・商業施設・教育施設の大規模複合開発「KAMEIDO PROJECT」。当社グループが開発にあたり目指したのは、地域の人々の愛着が詰まった土地を受け継いで次世代につなぐこと。その実現に向け、地域にお住まいの方々の声に真剣に耳を傾け、街区計画の段階から「街づくり協議会」を通じて多くの対話を続け開発に活かしてきました。

「KAMEIDO CLOCK」(左)  
「プラウドタワー亀戸クロス」(右)



カメクロステージ

## ■ 地域との融合を目指した KAMEIDO PROJECT

「サンストリート亀戸」が担っていた、地域の方々が集い、交流する場としての機能を受け継いだ「カメクロステージ」。また、古き良き下町をイメージし、下町ならではの食文化を活かして賑わいを創出する「カメクロ横丁」。様々な要素を盛り込んだ「KAMEIDO PROJECT」は、その地域で、住もう人・働く人・訪れる人の交流を促進し、街の新たな賑わいを生み出しています。



カメクロ横丁



## ■ 小学校向け出張授業 まちをみるめ

地域社会と共に成長する街づくりへの仕掛けの一環として、地元小学校で行う授業プログラム「まちをみるめ」を、事業敷地に隣接する江東区立第二亀戸小学校において実施しました。

※「まちをみるめ」プロジェクトとは自分以外の他者の「みるめ（視点）」になって街を観察する教育プログラムです。

Pick Up

## 延床面積約55万㎡の大規模複合開発 「芝浦プロジェクト」の計画詳細を発表

— 東京湾岸部の景観を一新する  
オフィス・ホテル・商業施設・住宅の一体開発 —

2022年5月、「芝浦プロジェクト」の計画詳細を発表しました。本プロジェクトは、浜松町ビルディング（東京都港区）の建替事業であり、オフィス・ホテル・商業施設・住宅などからなる、延床面積約55万㎡のツインタワーの建設を予定しています（S棟：2025年2月竣工予定、N棟：2030年度竣工予定）。

東京湾に面した芝浦エリアならではの立地を活かし、都心で空・海・緑を感じながら、社員一人ひとりが、自らその日の働き方をデザインする新たな働き方である「TOKYO WORKation」を提案していきます。

また併せて当社グループは、グループ各社の本社をS棟に移転することを決定しました。この地において新たな働き方を実現するとともに、これまで以上にチャレンジングな組織風土を醸成していきます。





35階ホテルテラス 完成予想パース (下)



Pick Up

## フィリピン市場での持続的な事業参画を目指し、 合併会社を設立

当社グループはフィリピンの大手財閥グループであるGTキャピタルグループと、合併会社Federal Land NRE Global Inc. (以下、FNG) を設立し、2022年8月に設立記念式典を実施しました。FNGは今後フィリピンにおいて不動産開発事業に持続的に取り組むための、安定的な事業基盤となります。GTキャピタルグループが持つ豊富な事業機会と、当社グループが培った不動産開発におけるノウハウというお互いの強みを活かし、継続的な事業拡大を目指します。



マンダロンプロジェクト  
(フィリピン・マニラ) (左上)

カビテプロジェクト  
(フィリピン・マニラ) (右上)

FNG設立記念式典 (左下)

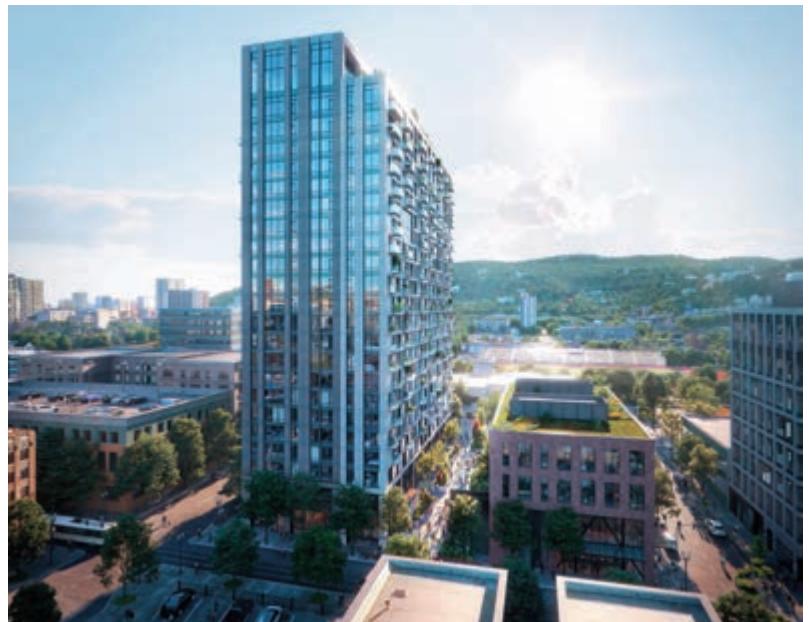




## 米国・オレゴン州ポートランド市における 賃貸住宅開発事業に参画

2022年10月、当社グループは株式会社竹中工務店、中央日本土地建物株式会社、飯野海運株式会社に加え、現地事業者の「Urban Renaissance Group」ならびに「Security Properties」とともに、米国・オレゴン州ポートランド市において、賃貸住宅開発事業「Press Blockプロジェクト」に取り組むことを決定しました。ポートランド市は米国西海岸北部に位置するオレゴン州最大の都市です。同都市はコンパクトシティの代表的事例として知られ、住みやすい街として毎年人口の流入が続いています。この度、参画する「Press Blockプロジェクト」は、同都市の中心業務地区から西に約1km、ライトレールの「プロビデンスパーク」駅から徒歩1分の交通利便に優れたエリアに位置する、地上24階／地下5階建て、総戸数341戸の賃貸住宅棟と地上4階／地下4階建ての商業・オフィス棟からなる複合開発です。

当社グループは、中長期経営計画において、2031年3月期に海外事業利益割合を全体の15%以上とすることを目標に掲げ、成長著しいアジア諸国における住宅分譲事業に加え、アジア諸国および先進国での収益不動産事業の拡大を目指しています。本プロジェクトを通じ、世界最大の米国市場へ参画することで、収益不動産事業の拡大を進めていきます。



Press Blockプロジェクト  
(アメリカ・ポートランド)

# 株主メモ

上 場 市 場	東京証券取引所 プライム市場
株 式 売 買 単 位	100株
株主名簿管理人および 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
お 問 い 合 わ せ 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-232-711 (郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
事 業 年 度	4月1日から翌年3月31日
定 時 株 主 総 会	6月
配当金受領株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
公 告 掲 載 方 法	電子公告 (当社ホームページ <a href="http://www.nomura-re-hd.co.jp/ir/">http://www.nomura-re-hd.co.jp/ir/</a> ) ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

- 住所のご変更、配当金受取方法のご指定などのお手続きに関するお問い合わせ、手続きに必要な書類のご請求などは、お取引の証券会社までご連絡ください。
- 当社株式事務に関する一般的なお問い合わせは、当社株主名簿管理人の三菱UFJ信託銀行でも承っております。
- 未受領の配当金のお支払いにつきましては、当社株主名簿管理人の三菱UFJ信託銀行までお問い合わせください。



あしたを、つなぐ ― 野村不動産グループ



# 野村不動産ホールディングス

株主総会会場ご案内図は裏面にてご確認ください。

お土産の配布を取りやめさせていただいております。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。



環境に配慮した植物油  
インキを使用しています。

